

【トルコの金融政策(7月)～政策金利の引き下げを継続～】

<ポイント>

- トルコ中央銀行(以下、中銀)は17日、5月以降3カ月連続となる政策金利の引き下げを決定しました。
- 中銀は1月に臨時の措置として大幅に引き上げた政策金利を正常化する過程にあると見られます。
- 今後は物価上昇率が予想通りに低下するかを見極めながら、追加利下げを慎重に検討していく見込みです。

1. 概ね市場予想通りの利下げ

中銀は17日に金融政策委員会を開催し、1週間物レポ金利を0.50%(8.75%→8.25%)、金利誘導目標レンジの下限金利を0.50%(8.00%→7.50%)、それぞれ引き下げること決定しました。上限金利は12.00%に据え置きました。ブルームバーグの事前調査によると、大方のエコノミストが3つの政策金利について、いずれかが引き下げられると見ていました。今回の決定は、概ね市場予想通りの結果といえます。

2. 物価上昇率低下予想などから金利水準を調整

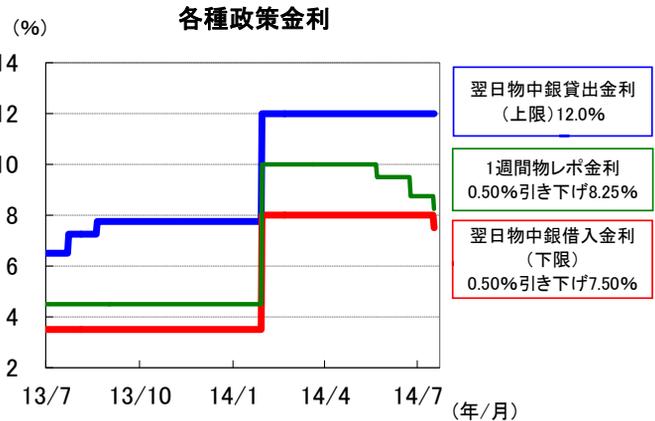
中銀は今年1月、トルコリラの安定化などを狙い、各種政策金利を大幅に引き上げました。この措置は臨時の対応との意味合いが強く、中銀は5月以降、先行きの物価上昇率の低下見込みなどを背景に政策金利の水準を正常化する過程にあると見られます。

6月の消費者物価指数は前年同月比+9.16%と、前月の同+9.66%から低下しました。中銀は過去のトルコリラ安による物価上昇圧力は緩やかに薄らいでいくと見ています。また、内需が落ち着きつつあることも、物価上昇を和らげています。

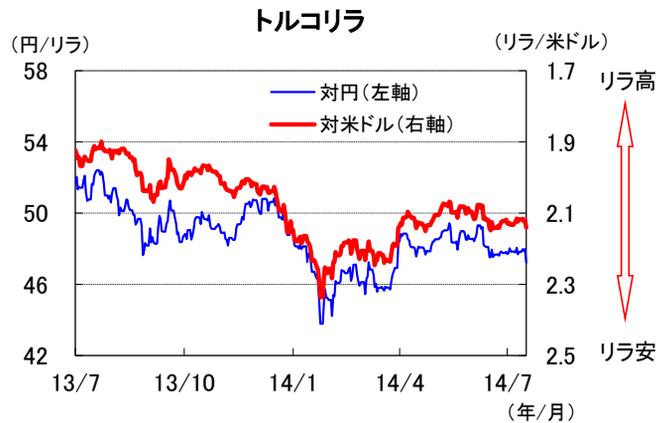
3. 今後の見通し

今回の利下げ後も、政策金利の水準は高い水準にあり、中銀は前回と同様に金融政策は引き締めスタンスにあることを強調し、物価見通しが顕著に改善するまで、そのスタンスを続ける考えを示しました。

中銀が7月14日に発表した市場関係者の12カ月後の物価予想は年+7.27%と、中銀の中長期的な物価目標(年+5.00%)を大きく上回っています。今後中銀は各種政策金利のさらなる引き下げについて、物価上昇率が予想通りに低下するか見極めながら、慎重に検討していくと見られます。



(注) データは2013年7月1日～2014年7月17日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年7月1日～2014年7月17日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月25日【デイリー No.1,899】トルコの金融政策(6月)

2014年06月11日【デイリー No.1,888】トルコのGDP成長率(1-3月期)

2014年07月14日【ウィークリー No.318】先週のマーケットの振り返り(2014/7/7-7/11)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。